
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1110 号 平成 24 年 10 月 29 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 政府の税制調査会（平成 24 年度第 3 回）に、本会相談役の野村・萩市長が出席	
◆ 全国市長会 先週の動き	2
◆ 各支部市長会の動き	3
◆ 国の会議等の動き	3
◆ 市長の選挙	4
◆ 市長の退任	4
◆ 全国市長会 行事予定	4
◆ 全国都市数	5

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 政府の税制調査会（平成 24 年度第 3 回）に、本会相談役の野村・萩市長が出席

10 月 25 日、政府の税制調査会（平成 24 年度第 3 回）が開催され、平成 25 年度税制改正に向け、地方団体（全国知事会、全国市長会、全国町村会）との意見交換等が行われた。

本会からは相談役の野村・萩市長が出席し、「平成 25 年度都市税制改正に関する意見」（平成 24 年 8 月決定）を基に、特に、以下の 5 項目について発言した。

①車体課税については、自動車重量税（国税）の税収の約 4 割が譲与税として、自動車取得税（都道府県税）の約 7 割が交付金として、それぞれ市町村に配分されており、両税は都市自治体にとって貴重な財源となっている。仮に、両税が廃止されれば、都市自治体の貴重な財源も失われ、さらに厳しい財政状況になり、代替財源を講じることなしに一方的な廃止は受け入れることはできず、現行制度は堅持すべきである。

②ゴルフ場利用税（都道府県税）については、その税収の7割が交付金としてゴルフ場所在市町村に交付されている。ゴルフ場関連の財政需要に要する大変貴重な財源となっていることから、現行制度を堅持すべきである。

③都市自治体の基幹税である固定資産税の償却資産課税のうち、「機械及び装置」の新規設備投資分の非課税及び長期保有分の段階的廃止については、最終的に年6,000億円近い減収が見込まれ、都市自治体の財政運営に支障が生じることとなることから、現行制度は堅持すべきである。

④環境施策に係る地方の役割に応じた地方税財源の確保については、地球温暖化対策など環境施策において都市自治体の果たしている役割及び財政負担を十分勘案し、その役割等に応じた税財源を確保する仕組みを構築すべきである。

⑤住宅取得対策として住宅ローン減税の見直しを検討するに当たって、国の政策減税に伴う税額控除は所得税（国税）で行うべきものであり、仮に、個人住民税（地方税）に影響を及ぼす場合にあっては、その減収補てんについて、国の責任において全額措置すべきである。

（本会 HP 参照）

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2012/10/241025zeichyou.php

[財政部]

◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 10月22日－10月26日 ◆◆◆

《10月25日（木）》

港湾都市協議会、日本港湾協会等関係4団体の共催による「**港湾を考える全国集会**」を砂防会館別館において開催。協議会加盟各市の市長、都市関係者並びに港湾関係者が約950名参加し、来賓として、多数の国会議員が出席した。

集会では、主催者団体代表の一人として港湾都市協議会会長の林・横浜市長があいさつを行うとともに、地域の代表者から港湾整備振興に関する意見表明が行われた後、「**港湾整備・振興に関する提言**」を決定し、関係方面に幅広く要請を行った。

[経済部]

《10月25日（木）》

港湾都市協議会主催による「意見交換会」を海運ビルにおいて開催。会長の林・横浜市長をはじめとする協議会加盟都市の市長及び都市関係者、並びに国土交通省港湾局、地方整備局港湾関係者等約160名が出席し、港湾をめぐる諸課題について意見交換を行った。

[経済部]

◆◇◆ 各支部市長会の動き ◆◇◆

◇ 東北市長会総会

東北市長会は10月23日、宮城県多賀城市において第161回東北市長会総会を開催した。

総会では、各県市長会から提出された30議案を採択し全国市長会に5議案として提出することとした。また、特別決議6件（「東日本大震災からの復旧・復興に関する決議」、「東京電力福島第一原子力発電所事故への対応に関する決議」、「MV-22オスプレイ飛行訓練の安全確保に関する決議」、「不活化ポリオワクチン導入に伴う財政措置に関する決議」、「国際リニアコライダーの誘致に関する決議」、「地方整備局、地方経済産業局及び地方環境事務所を廃止し広域連合への移管を進めることに反対する決議」）を決定し、関係方面に提出することとした。次いで役員改選を行った。

◇ 東海市長会支部総会

東海市長会は、10月25日、伊勢市において第115回東海市長会臨時総会を開催した。

総会では、各県市長会から提出された5議案を決定するとともに、「地震・津波等防災対策の充実強化に関する決議」、「原子力防災対策と新エネルギー政策に関する決議」及び「地域産業空洞化防止に関する決議」を決定し、これら議決事項の処理方法については会長並びに議長に一任した。

◇ 四国市長会議

四国市長会は、10月24日、阿波市において第133回四国市長会議を開催した。

会議では、各県市長会から提出された議案について審議した結果、一部修正のうえ5議案を全国市長会に提出するとともに、「特例公債法案の早期成立を求める緊急決議」を決定した。

◆◇◆ 国の会議等の動き ◆◇◆

《10月26日（金）》

「平成24年度市区町村議会議員総務大臣感謝状贈呈式」がホテル・ルポール麴町

において挙行され、都道府県知事並びに市区町村長を代表して本会副会長の須田健治・新座市長が臨席し祝辞を述べた。

[総務部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
10月28日	山形県酒田市	本間正巳	ほんままさみ	1期(新任10月28日)
10月28日	宮城県白石市	風間康静		3期
10月28日	富山県砺波市	夏野修	なつのおさむ	1期(新任11月28日)
10月28日	石川県七尾市	不嶋豊和	ふしまとよかず	1期(新任11月7日)
10月28日	茨城県つくば市	市原健一		3期
10月28日	静岡県沼津市	栗原裕康		2期
10月28日	大阪府阪南市	福山敏博		2期
10月28日	山口県光市	市川熙		2期
10月28日	鹿児島県薩摩川内市	岩切秀雄		2期

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日)	(市名)	(市長名)
10月25日	北海道歌志内市	泉谷和美

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 10月29日~11月22日(4週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
11月13日	15:30	国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議	全国都市会館・第1会議室	社会文教部
11月14日	10:30	廃棄物処理対策特別委員会	全国都市会館・第3会議室	社会文教部
11月14日	10:30	第5回林政問題に関する研究会	全国都市会館・第2会議室	経済部
11月14日	13:00	行政委員会	全国都市会館・第1会議室	行政部

11月14日	13:00	財政委員会・都市税制調査委員会合同会議	ルポール麹町2階ロイヤルクリスタル	財 政 部
11月14日	13:00	社 会 文 教 委 員 会	日本都市センター会館・コスモスホールI	社 会 文 教 部
11月14日	13:00	経済委員会・農業政策等を考える小委員会合同会議	日本都市センター会館・コスモスホールII	経 済 部
11月14日	15:30	市 長 フ ォ ー ラ ム	全国都市会館・大ホール	企画調整室、都市センター研究室
11月15日	9:30	第8回共通番号制度等に関する検討会	全国都市会館・第2会議室	行 政 部
11月15日	9:50	温泉所在都市協議会役員会	都市センターホテル701会議室	財 政 部
11月15日	10:30	街路事業促進会議	全国都市会館・第1会議室	経 済 部
11月15日	10:30	温泉所在都市協議会秋季会議	都市センターホテル606会議室	財 政 部
11月15日	11:00	政 策 推 進 委 員 会	全国都市会館・第3・4会議室	企 画 調 整 室
11月15日	12:20	正 副 会 長 会 議	全国都市会館・正副会長室	企 画 調 整 室
11月15日	13:00	理 事 ・ 評 議 員 合 同 会 議	全国都市会館・大ホール	企 画 調 整 室
11月16日	10:30	過疎関係都市連絡協議会秋季総会	メルパルク東京・孔雀	行 政 部

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 平成24年10月29日現在 ◆◇◆

= 811 都市 =

政令指定都市	20
中核市	41
特例市	40
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ: <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール: jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。